

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 壽一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,076,574	5,561,298	10,222,063
経常利益 (千円)	255,920	522,043	472,653
四半期(当期)純利益 (千円)	176,000	357,501	26,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	855,895	716,222	1,290,527
純資産額 (千円)	27,864,009	28,885,007	28,227,792
総資産額 (千円)	30,339,317	31,480,490	31,175,629
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.29	30.34	2.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	91.8	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,098	523,201	1,054,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,666	950,303	735,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,858	59,007	823,707
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,721,063	10,760,106	11,223,147

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.68	17.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては好調な企業業績と雇用の改善から着実に景気の回復が続きましたが、欧州では対ロシア輸出の不振もあって雇用の改善が進まず、また中国など新興国での成長鈍化や政治問題の発生もあって、総じて減速の動きが見られました。一方、わが国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減が想定以上に大きなものとなりましたが、昨年来の企業業績の回復とそれに伴う投資マインドや雇用情勢の改善が続いて、回復の兆しが見え始めてきました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,561百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また利益につきましては、営業利益は429百万円（前年同期比167.7%増）、経常利益は522百万円（前年同期比104.0%増）、四半期純利益は357百万円（前年同期比103.1%増）と、それぞれ大幅な増益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて463百万円減少し、10,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は523百万円（前年同期比19.3%減）となりました。これは主に、収入が税金等調整前四半期純利益522百万円、減価償却費277百万円に対して、支出が売上債権の増加238百万円、法人税等の支払額90百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した現金及び現金同等物は950百万円（前年同期比29.2%増）となりました。これは主に、収入が有価証券の売却及び償還100百万円に対して、支出が定期預金の純増加額289百万円、有形固定資産の取得527百万円、無形固定資産の取得231百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した現金及び現金同等物は59百万円（前年同期比92.2%減）となりました。これは配当金の支払額58百万円などによるものであります。

(3)事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、241百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザバンクオブニューヨーク ジャスディックノントリー ティーアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,296	9.91
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,200	9.17
ザバンクオブニューヨークノ ントリーティージャスデツクア カアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	717	5.49
北川 清登	名古屋市名東区	650	4.97
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号)	439	3.36
ピーピーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャ ピタライゼーション ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決裁営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK, 10038, U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	336	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
計	-	9,849	75.31

(注) 1. 上記大株主の北川弘二氏(当社前取締役会長)は平成25年12月3日に逝去されましたが、平成26年9月30日現在、名義変更手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成25年9月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月9日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファン ド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファン ド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 439,032	3.36
オー・シー・エム・アジ ア・プリンシパル・オポ チュニティーズ・ファン ド・エルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1- 9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,541,700	11.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,296,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,759,300	117,593	-
単元未満株式	普通株式 23,625	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	117,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比 町東折戸695番地1	1,296,600	-	1,296,600	9.91
計	-	1,296,600	-	1,296,600	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,391,036	10,257,450
受取手形及び売掛金	2,662,711	2,941,799
電子記録債権	9,567	6,826
有価証券	6,602,111	6,757,205
商品及び製品	501,222	462,583
仕掛品	88,081	125,323
原材料及び貯蔵品	150,947	164,109
その他	261,335	247,711
貸倒引当金	3,307	3,686
流動資産合計	20,663,706	20,959,325
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,689,182	3,692,436
その他(純額)	3,895,088	3,721,509
有形固定資産合計	7,584,270	7,413,945
無形固定資産		
その他	238,918	428,112
無形固定資産合計	238,918	428,112
投資その他の資産		
投資有価証券	528,924	479,602
その他	2,177,551	2,217,420
貸倒引当金	17,741	17,915
投資その他の資産合計	2,688,735	2,679,108
固定資産合計	10,511,923	10,521,165
資産合計	31,175,629	31,480,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,766	1,252,814
未払法人税等	94,632	141,415
賞与引当金	198,170	196,493
その他	823,707	438,491
流動負債合計	2,352,276	2,029,214
固定負債		
退職給付に係る負債	408,722	358,703
長期未払金	93,050	87,250
その他	93,788	120,315
固定負債合計	595,560	566,268
負債合計	2,947,837	2,595,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,088,842	23,387,429
自己株式	1,653,051	1,653,144
株主資本合計	28,120,920	28,419,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,887	190,409
為替換算調整勘定	50,015	275,183
その他の包括利益累計額合計	106,872	465,592
純資産合計	28,227,792	28,885,007
負債純資産合計	31,175,629	31,480,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,076,574	5,561,298
売上原価	2,824,127	2,949,397
売上総利益	2,252,446	2,611,900
販売費及び一般管理費	2,092,086	2,182,679
営業利益	160,360	429,220
営業外収益		
受取利息	33,715	37,670
受取配当金	25,131	3,335
不動産賃貸料	20,006	20,869
為替差益	-	21,677
その他	32,398	16,199
営業外収益合計	111,252	99,752
営業外費用		
支払利息	1,897	593
為替差損	4,876	-
売上割引	947	2,250
賃貸収入原価	4,321	3,528
その他	3,650	556
営業外費用合計	15,692	6,929
経常利益	255,920	522,043
特別利益		
固定資産売却益	12,810	2,517
特別利益合計	12,810	2,517
特別損失		
固定資産売却損	5,434	12
固定資産除却損	5,333	1,161
投資有価証券償還損	2,762	1,048
特別損失合計	13,530	2,222
税金等調整前四半期純利益	255,200	522,339
法人税等	79,200	164,838
少数株主損益調整前四半期純利益	176,000	357,501
四半期純利益	176,000	357,501

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,000	357,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,836	33,521
為替換算調整勘定	637,059	325,198
その他の包括利益合計	679,895	358,720
四半期包括利益	855,895	716,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855,895	716,222
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	255,200	522,339
減価償却費	260,726	277,485
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,794	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	50,019
賞与引当金の増減額(は減少)	4,107	1,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	730	406
受取利息及び受取配当金	58,847	41,005
支払利息	1,897	593
為替差損益(は益)	995	710
有形固定資産除売却損益(は益)	2,043	1,343
投資有価証券償還損益(は益)	2,762	1,048
売上債権の増減額(は増加)	219,963	238,459
たな卸資産の増減額(は増加)	32,449	10,681
仕入債務の増減額(は減少)	7,270	7,184
未払消費税等の増減額(は減少)	6,862	23,859
未収消費税等の増減額(は増加)	24	24
その他	48,527	75,322
小計	611,337	564,073
利息及び配当金の受取額	70,549	50,526
利息の支払額	1,897	593
法人税等の支払額	31,890	90,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,098	523,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	307,786	289,970
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	617,793	527,834
有形固定資産の売却による収入	33,421	2,517
無形固定資産の取得による支出	10,419	231,869
投資有価証券の取得による支出	151,355	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	250,750	100,201
その他	32,482	3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,666	950,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	678,541	92
配当金の支払額	74,317	58,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,858	59,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,902	23,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655,523	463,040
現金及び現金同等物の期首残高	11,376,586	11,223,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,721,063	10,760,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給与手当	910,426千円	901,522千円
賞与引当金繰入額	152,990	146,248
退職給付費用	14,716	22,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,540,942千円	10,257,450千円
預入期間が6か月を超える定期預金	5,421,816	6,254,549
有価証券のうちMMF等	6,601,937	6,757,205
現金及び現金同等物	10,721,063	10,760,106

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,317	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	70,698	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会決議(平成25年9月6日開催の取締役会決議において取得枠の
拡大を決定)に基づき、自己株式603,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間に
おいて自己株式が678,541千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,652,901千円と
なっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,914	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	70,696	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)および当第2四半期連結累計期
間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産
の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円29銭	30円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,000	357,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,000	357,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,319	11,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、以下のとおり平成26年10月29日に譲渡が完了しました。

1. 譲渡の理由

国内の生産体制合理化のため、新工場を愛知県春日井市に建設し、旧春日井工場より設備、人員等を移動して平成26年4月より稼働を開始しております。これに伴い遊休化した旧春日井工場等の不動産を売却することにより、経営資源の効率的な活用と財務体質の改善を図るものであります。

2. 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類 愛知県春日井市神谷町引沢1番27の土地6,495㎡および建物6,233㎡(延床面積)

譲渡前の用途 旧春日井工場

3. 譲渡する相手会社

ダイコク電機株式会社

4. 譲渡価額等

譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。

5. 当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期第3四半期に特別利益として固定資産売却益408百万円(概算額)を計上する予定であります。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....70,696千円

(2) 1株当たりの金額.....6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

北川工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年9月19日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成26年10月29日に譲渡が完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。